

平成27年度下半期 財政公表

- 1 平成27年度下半期財政運営の状況
- 2 平成28年度予算の状況
- 3 附表

平成28年5月31日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回(6月・12月)公表しているものです。

今回は、平成27年度下半期(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の財政運営の状況と平成28年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成27年度下半期財政運営の状況

1	あらまし.....	1
2	収入支出の状況.....	2
3	市税収入の状況.....	7
4	市債の状況.....	8

平成28年度予算の状況

1	一般会計の状況.....	10
2	特別会計及び公営企業会計の状況.....	12

附表

1	平成27年度一般会計歳入予算の状況.....	14
2	平成27年度一般会計歳出予算の状況.....	15
3	平成27年度市税の状況.....	16
4	平成27年度各会計歳入歳出予算の状況.....	17
5	平成27年度市債の状況.....	18
6	平成28年度一般会計歳入予算の状況.....	20
7	平成28年度一般会計歳出予算の状況.....	21
8	平成28年度市税の状況.....	22
9	平成28年度各会計歳入歳出予算の状況.....	23

平成 27 年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成 27 年度の景気は、非製造業を中心に企業収益が改善傾向にあることや就業者数が増加するなど、雇用・所得環境が改善していることなどから、緩やかな回復基調が続いているとされています。

このような状況の中、政府は、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大が実現するよう、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」や『日本再興戦略』改定 2015、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の着実な実行に努めてきました。

平成 28 年 3 月の月例経済報告では、今後の景気の動向について、「雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とする一方で、アジア新興国や資源国等の海外諸国における景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクであるとしています。

このような中、本市における平成 27 年度下半期の歳入は、景気回復傾向を受け、市民税では給与所得や企業収益の増加により、個人・法人ともに増額となったほか、固定資産税でも大規模企業の設備投資により償却資産が増額となりました。また、事業の実施にあたっては、国・都補助金を最大限に活用するとともに、競走事業からの収益事業収入を増額するなど、財源の確保に努めました。

歳出面では、府中駅南口再開発事業の進捗状況に合わせ、市民活動拠点施設や市政情報提供施設の整備事業費を減額し、府中駅南口地区市街地再開発事業費補助金を増額したほか、庁舎建設基金や公共施設整備基金の積立金を増額しました。

また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業を引き続き実施したほか、小中学校の体育館・武道場の非構造部材の耐震化や生活困窮者自立支援法に基づく各種施策を実施するなど、市民が安全・安心・元気に生活できるような行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成27年9月30日現在で953億5286万4千円でしたが、平成28年3月に補正予算第2号で65億1563万5千円の増額補正を、補正予算第3号で繰越明許費の追加補正をそれぞれ行い、予算総額は1018億6849万9千円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度一般会計最終予算現額と比較すると、93億6286万5千円(10.1%)の増となっています。

補正予算第2号の歳入では、市税で22億7835万1千円を増額しました。また、配当割交付金で8162万4千円を減額し、地方譲与税で1336万3千円、利子割交付金で5126万円、株式等譲渡所得割交付金で5655万3千円、地方消費税交付金で4億1839万5千円、自動車取得税交付金で2655万4千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金では、民生費負担金で3552万4千円を増額しました。使用料及び手数料では、教育使用料で2800万円を減額し、民生使用料で5億4087万8千円を増額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で6億2050万9千円、教育費国庫負担金で1645万円、総務費国庫補助金で1億3311万1千円、民生費国庫補助金で1094万5千円、土木費国庫補助金で19億2907万7千円をそれぞれ増額し、教育費国庫補助金で9191万6千円を減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で2億1175万8千円、教育費都負担金で1265万5千円、総務費都補助金で6442万円を増額し、民生費都補助金で3億6790万3千円、土木費都補助金で2億5792万8千円などを減額しました。

財産収入では、財産運用収入で3426万5千円を増額し、財産売払収入で3950万円を減額しました。

寄附金では、3215万7千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1787万3千円、基金繰入金で6億7591万6千円をそれぞれ増額しました。

諸収入では、競走事業からの収益事業収入で2億6100万円、雑入で1億4196万8千円をそれぞれ増額しました。

市債では、教育債を増額し、総務債、土木債、消防債をそれぞれ減額したことで、全体で1億3660万円を減額しました。

歳出の主な内容として、議会費では、議員活動費で354万4千円を減額しました。

総務費では、庁舎建設基金への積立金で6億600万円、庁舎新築事業費で

5 2 7 万 6 千 円、電子計算業務の運営に係る経費で 3 4 6 4 万 円、地方創生の推進に係る経費で 5 3 2 0 万 円、個人番号カードの交付に係る経費で 3 3 5 1 万 9 千 円、文化センター整備事業費で 2 4 6 2 万 4 千 円などを増額し、職員給与費等で 2 億 4 4 0 0 万 円、市政情報提供施設整備事業費で 9 4 1 万 5 千 円、市民活動拠点施設整備事業費で 3 億 2 2 2 8 万 円などを減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出金で 7 8 8 6 万 6 千 円、障害児通所給付費で 2 億 1 5 2 4 万 7 千 円、私立保育所振興費で 1 1 億 8 6 2 6 万 9 千 円、子ども医療費の助成で 6 4 4 4 万 9 千 円、生活保護費の各扶助費で 2 億 5 0 0 0 万 円などを増額し、臨時福祉給付金補助金で 5 6 0 4 万 円、私立保育所入所運営費で 6 億 5 2 4 9 万 2 千 円、後期高齢者医療特別会計への繰出金で 1 億 5 6 0 万 1 千 円などを減額しました。

衛生費では、職員給与費等で 6 0 0 万 円、予防接種及び健康診査等に係る経費で 4 0 9 0 万 円を減額するなどしました。

農林水産業費では、職員給与費等で 2 5 0 万 円を増額しました。

商工費では、中小企業事業資金融資利子の助成で 1 0 6 9 万 9 千 円を減額しました。

土木費では、府中駅南口券売機室移設費補助金で 7 1 0 万 円、府中駅南口再開発事業に係る経費で 3 3 億 2 7 9 3 万 5 千 円などを増額し、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費補助金で 1 億 5 3 6 4 万 5 千 円、インフラマネジメント計画推進事業費で 1 8 2 4 万 2 千 円などを減額しました。

教育費では、馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費で 2 9 8 6 万 3 千 円を増額し、児童・生徒の就学援助に係る経費で 2 6 0 0 万 円、小中学校の校舎等老朽化対策事業費で 1 5 3 8 万 8 千 円、郷土の森博物館整備事業費で 1 5 2 4 万 円などを減額しました。

公債費では、市債元金償還金で 6 6 6 万 6 千 円を増額し、市債利子償還金 3 3 7 4 万 9 千 円を減額しました。

諸支出金では、公共施設管理基金への積立金で 5 0 0 万 円、財政調整基金への積立金で 7 0 0 万 円、公共施設整備基金への積立金で 1 9 億 8 8 0 0 万 円を増額しました。

地方債については、都市計画事業債、消防施設整備事業債、義務教育施設整備事業債、給食センター新築事業債の限度額を変更するとともに、市政情報提供施設整備事業債、市民活動拠点施設整備事業債の限度額を廃止しています。

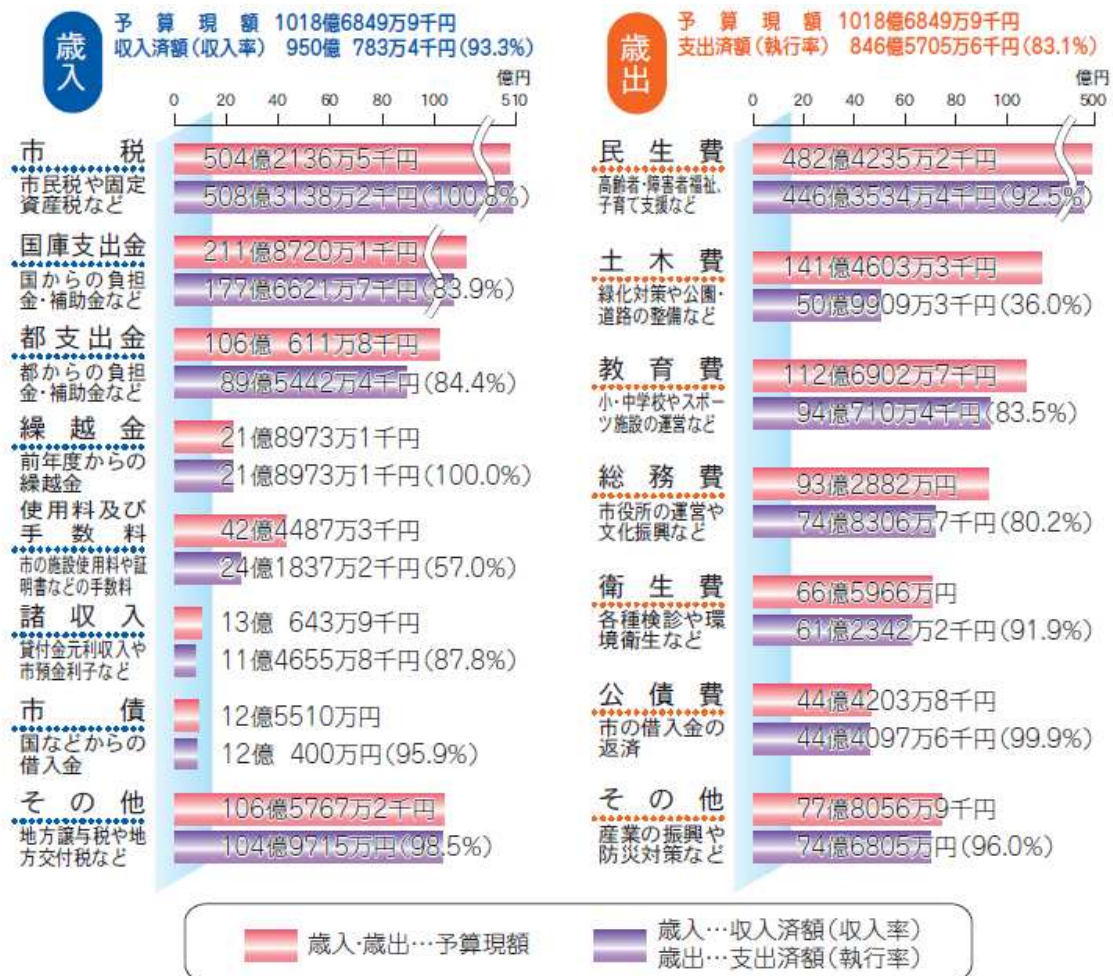
また、繰越明許費として、個人番号カードに係る情報セキュリティ強化対策事業、地方創生加速化交付金対象の 5 事業、府中駅南口地区市街地再開発事業を平成 2 8 年度に繰り越すこととしています。

補正予算第 3 号では、繰越明許費として、府中駅南口券売機室移設補助事業を追加しています。

平成28年3月31日現在の平成27年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は93.3%で、前年同期と比較して2.9%の減となっています。歳出の執行率では、83.1%で、前年同期と比較して6.0%の減となっています。

図表1 平成27年度一般会計歳入歳出予算執行状況

(平成28年3月31日現在)



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成27年度は、競走事業特別会計が公営企業会計へと移行したため、6つの特別会計となっています。

この6会計の予算総額は、平成27年9月30日現在で、556億5172万円でしたが、平成28年3月に、下水道事業特別会計を増額補正し、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共用地特別会計をそれぞれ減額補正し、総額539億5917万8千円となりました。

これを前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、1285億3638万1千円(70.4%)の減となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費や共同事業拠出金の減などにより、歳入歳出それぞれ2億9036万7千円を減額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の減などにより、歳入歳出それぞれ9154万4千円を減額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ15億1511万5千円を減額しました。また、地方債では、道路用地取得事業債の限度額を変更するとともに、庁舎建設用地取得事業債、義務教育施設用地取得事業債の限度額を廃止しました。

下水道事業特別会計では、下水道改築基金積立金の増などにより、歳入歳出それぞれ2億448万4千円を増額しました。また、地方債では、下水道事業債の限度額を変更しました。

図表 2 平成 27 年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	278億3511万5千円	255億7483万9千円	91.9	253億2950万5千円	91.0
後期高齢者医療	45億6377万円	44億2587万5千円	97.0	45億3621万3千円	99.4
介護保険	151億1414万4千円	143億969万9千円	94.7	133億2194万8千円	88.1
公共用地	22億1147万1千円	18億3157万1千円	82.8	18億7393万円	84.7
下水道事業	42億2537万2千円	37億855万円	87.8	31億9950万9千円	75.7
火災共済事業	930万6千円	429万4千円	46.1	378万8千円	40.7
合計	539億5917万8千円	498億5482万8千円	92.4	482億6489万3千円	89.4

一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.4%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は508億3138万2千円で、100.8%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は0.9%の増で、収入済額では8億9400万9千円(1.8%)の増となっています。

図表3 平成27年度市税収入の状況

(平成28年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	242億6628万1千円	247億89万4千円	101.8
固定資産税	213億3614万5千円	212億9261万5千円	99.8
都市計画税	32億228万3千円	31億9798万2千円	99.9
市たばこ税	14億8600万円	15億439万6千円	101.2
軽自動車税	1億3065万5千円	1億3549万5千円	103.7
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	504億2136万5千円	508億3138万2千円	100.8

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成28年3月31日現在の市債現在高は、434億9346万3千円となっており、これを前年度同期と比較しますと22億5926万5千円(4.9%)の減で、その内訳は一般会計で21億4230万5千円(5.2%)の減、下水道事業特別会計で1億1696万円(2.4%)の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、16万9026円、一世帯当たりでは35万6375円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万796円、一世帯当たり2万2762円となっています。

図表4 平成27年度市債の会計別現在高の状況

(平成28年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	388億2229万6千円	89.3
総務債	36億5914万5千円	8.4
民生債	5億4270万3千円	1.3
衛生債	5億595万8千円	1.2
商工債	3億369万6千円	0.7
土木債	82億7835万1千円	19.0
消防債	4億397万3千円	0.9
教育債	132億7885万1千円	30.5
減税補填債	16億7761万4千円	3.9
臨時財政対策債	101億7200万5千円	23.4
下水道事業会計	46億7116万7千円	10.7
下水道事業債	46億7116万7千円	10.7
合 計	434億9346万3千円	100.0

図表5 平成27年度市債償還額に対する市民負担額

(平成28年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,189	21,483
総務債	479	1,011
民生債	256	541
衛生債	420	885
商工債	91	191
土木債	2,789	5,879
消防債	133	281
教育債	3,927	8,279
減税補填債	478	1,009
臨時財政対策債	1,616	3,407
下水道事業会計	607	1,279
下水道事業債	607	1,279
合 計	10,796	22,762

一般会計には用地会計分を含みません。

人 口 257,318人

世帯数 122,044世帯

平成 28 年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成 28 年度予算は、第 6 次総合計画前期基本計画の折り返しの年度の予算となることから、これまでに取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行いました。また、行財政改革プランに掲げる取組については、着実に見直しを進めるとともに、事務事業点検や主管課外評価で得た視点を類似事業にも適用することにより、持続可能な財政運営が推進できるよう努めました。

平成 28 年度予算編成における歳入については、市税では税制改正の影響により、法人市民税で減見込みとした一方、景気の回復傾向を反映し、個人市民税や固定資産税で増見込みとしたことから、全体としては増加を見込むほか、競走事業の売上げ増などにより、競走事業からの収益事業収入についても、増収を見込んでいます。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金計画に基づく基金の繰入れなどを行います。

歳出では、都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、常に未来を見据え、誰もが安心して笑顔で過ごせるよう、公共施設・インフラマネジメントの推進や交通インフラ・道路基盤の充実、健康長寿社会の実現と夢と希望にあふれる次世代の育成などの市民生活の「安定」と「希望」に関する施策、自然環境との調和を図りつつ、にぎわいの創出による地域経済の活性化を目指し、府中の魅力をより一層高めるための事業の「変化」と「創造」に関する施策、福祉や防災、子育て支援など地域におけるつながりや支え合う仕組みを構築するための未来へつなげる「連携」と「協働」に関する施策の充実に努めるとともに、行財政運営の効率化が図られるよう配慮しました。

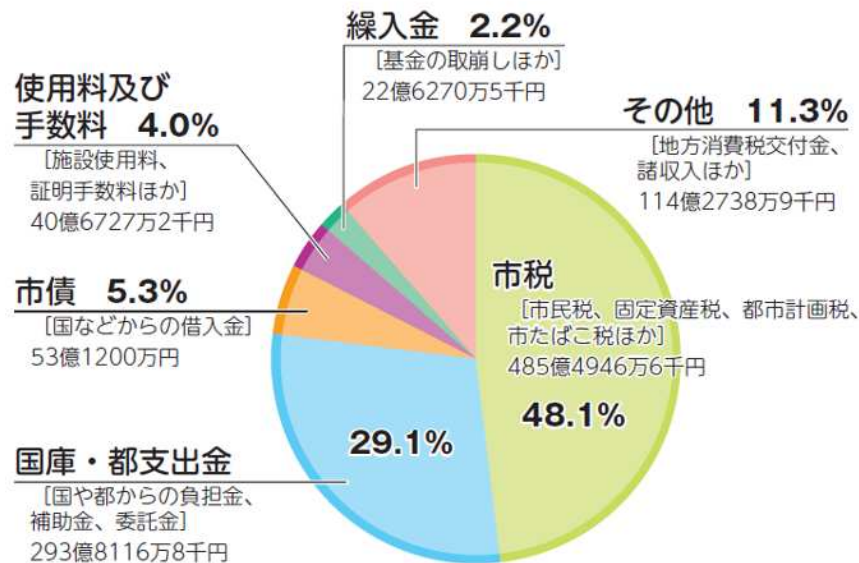
具体的には、市民生活の「安定」と「希望」に関する施策として、各種がん検診の定員枠拡大や認知症高齢者の支援施策、私立認可保育所の施設整備補助事業を実施、事業の「変化」と「創造」に関する施策として、公共施設のWi-Fi整備事業やふるさと寄附金推進事業、住民票の写しなどのコンビ二交付事業などを実施、未来へつなげる「連携」と「協働」に関する施策として、地域福祉コーディネーター事業や地域における防災課題の解決を図る防災意識啓発事業などを実施します。

そのほか、府中駅南口地区再開発事業、庁舎建設事業、給食センター新築事業などの大規模事業も引き続き進めていきます。

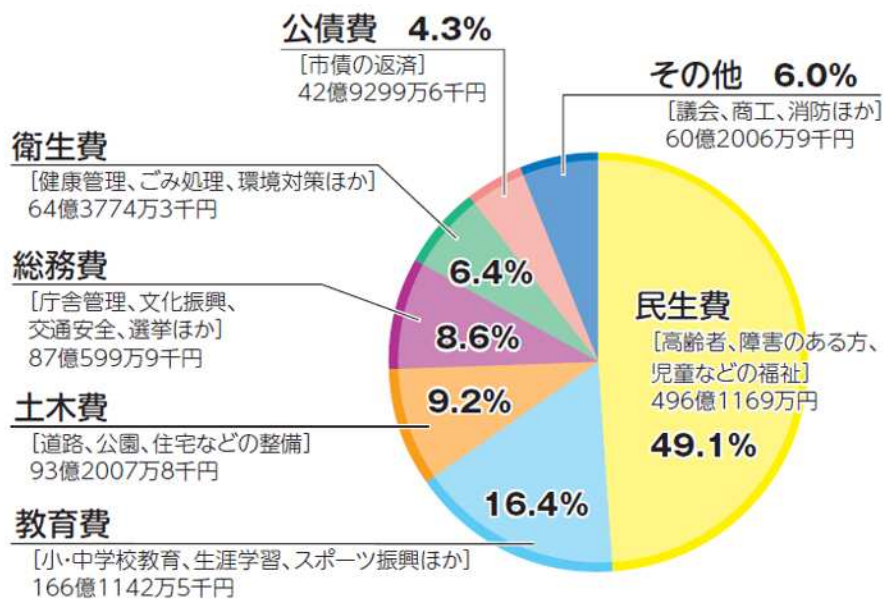
この結果、一般会計の予算額は、1010億円で、前年度対比8.8%、81億5千万円の増額となっています。

図表6 平成28年度一般会計歳入歳出予算の状況

【 歳 入 】



【 歳 出 】



2 特別会計及び公営企業会計の状況

平成28年度の特別会計は、6つの会計で構成しており、平成28年度予算額は合計で、555億3265万5千円で、前年度対比0.2%、9710万8千円の増額となっています。

各会計の増減内訳としては後期高齢者医療特別会計で8088万7千円(1.7%)、介護保険特別会計で9億349万6千円(6.1%)、火災共済事業特別会計で3万円(0.3%)をそれぞれ増額し、国民健康保険特別会計で3億3285万4千円(1.2%)、公共用地特別会計で4億4211万5千円(11.9%)、下水道事業特別会計で1億1233万6千円(2.8%)をそれぞれ減額しています。

図表7 平成28年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	伸率(%)
一般会計	1010億円	928億5000万円	8.8
特別会計	555億3265万5千円	554億3554万7千円	0.2
国民健康保険	279億1077万9千円	282億4363万3千円	1.2
後期高齢者医療	47億3620万1千円	46億5531万4千円	1.7
介護保険	156億8331万6千円	147億7982万円	6.1
公共用地	32億8447万1千円	37億2658万6千円	11.9
下水道事業	39億855万2千円	40億2088万8千円	2.8
火災共済事業	933万6千円	930万6千円	0.3
合計	1565億3265万5千円	1482億8554万7千円	5.6
公営企業会計	572億3942万8千円	566億3606万円	1.1
競走事業	572億3942万8千円	566億3606万円	1.1

附表

- 1 平成27年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成27年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成27年度市税の状況
- 4 平成27年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成27年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成28年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成28年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成28年度市税の状況
- 9 平成28年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成27年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 27.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	48,143,014	2,278,351	50,421,365	49.5	50,831,382	53.5	100.8
10 地方譲与税	361,743	13,363	375,106	0.4	375,629	0.4	100.1
12 利子割交付金	256,998	51,260	308,258	0.3	289,660	0.3	94.0
13 配当割交付金	522,420	-81,624	440,796	0.4	347,887	0.4	78.9
14 株式等譲渡所得割交付金	322,321	56,553	378,874	0.4	342,429	0.4	90.4
15 地方消費税交付金	5,704,364	418,395	6,122,759	6.0	6,125,438	6.4	100.0
17 自動車取得税交付金	142,208	26,554	168,762	0.2	168,762	0.2	100.0
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,181	0	4,181	0.0	4,200	0.0	100.5
24 地方特例交付金	189,350	0	189,350	0.2	185,853	0.2	98.2
25 地方交付税	1	0	1	0.0	55,075	0.1	5,507,500.0
30 交通安全対策特別交付金	27,761	0	27,761	0.0	30,121	0.0	108.5
35 分担金及び負担金	709,407	35,524	744,931	0.7	676,946	0.7	90.9
40 使用料及び手数料	3,731,995	512,878	4,244,873	4.2	2,418,372	2.5	57.0
45 国庫支出金	18,569,025	2,618,176	21,187,201	20.8	17,766,217	18.7	83.9
50 都支出金	11,006,992	-400,874	10,606,118	10.4	8,954,424	9.4	84.4
55 財産収入	226,545	-5,235	221,310	0.2	244,380	0.3	110.4
60 寄附金	365,507	32,157	397,664	0.4	398,130	0.4	100.1
65 繰入金	584,130	693,789	1,277,919	1.3	1,252,640	1.3	98.0
70 繰越金	2,189,731	0	2,189,731	2.1	2,189,731	2.3	100.0
75 諸収入	903,471	402,968	1,306,439	1.3	1,146,558	1.2	87.8
80 市債	1,391,700	-136,600	1,255,100	1.2	1,204,000	1.3	95.9
歳入合計	95,352,864	6,515,635	101,868,499	100.0	95,007,834	100.0	93.3

(平成28年3月31日現在)

2 平成27年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 27.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議会費	569,622	-3,544	566,078	0.5	559,614	0.7	98.9
10 総務費	9,213,433	115,387	9,328,820	9.2	7,483,067	8.8	80.2
15 民生費	46,880,251	1,362,101	48,242,352	47.3	44,635,344	52.7	92.5
20 衛生費	6,703,219	-43,559	6,659,660	6.5	6,123,422	7.2	91.9
25 労働費	70,105	0	70,105	0.1	68,624	0.1	97.9
30 農林水産業費	148,174	2,500	150,674	0.1	117,647	0.1	78.1
35 商工費	542,105	-10,699	531,406	0.5	444,180	0.5	83.6
40 土木費	10,948,109	3,197,924	14,146,033	13.9	5,099,093	6.0	36.0
45 消防費	2,941,306	0	2,941,306	2.9	2,856,985	3.4	97.1
50 教育費	11,346,419	-77,392	11,269,027	11.1	9,407,104	11.1	83.5
55 公債費	4,469,121	-27,083	4,442,038	4.4	4,440,976	5.3	99.9
60 諸支出金	1,421,000	2,000,000	3,421,000	3.4	3,421,000	4.1	100.0
65 予備費	100,000	0	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	95,352,864	6,515,635	101,868,499	100.0	84,657,056	100.0	83.1

(平成28年3月31日現在)

3 平成27年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 27.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	22,172,900	2,093,381	24,266,281	25,620,739	24,700,894	101.8	96.4
固 定 資 産 税	21,241,309	94,836	21,336,145	21,826,140	21,292,615	99.8	97.6
軽自動車税	130,655	0	130,655	146,186	135,495	103.7	92.7
市たばこ税	1,395,969	90,031	1,486,000	1,504,396	1,504,396	101.2	100.0
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,202,180	103	3,202,283	3,293,482	3,197,982	99.9	97.1
市 税 合 計	48,143,014	2,278,351	50,421,365	52,390,943	50,831,382	100.8	97.0

(平成28年3月31日現在)

4 平成27年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 27.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	95,352,864	6,515,635	101,868,499	95,007,834	93.3	84,657,056	83.1
特別会計	55,651,720	-1,692,542	53,959,178	49,854,828	92.4	48,264,893	89.4
国民健康保険	28,125,482	-290,367	27,835,115	25,574,839	91.9	25,329,505	91.0
後期高齢者医療	4,655,314	-91,544	4,563,770	4,425,875	97.0	4,536,213	99.4
介護保険	15,114,144	0	15,114,144	14,309,699	94.7	13,321,948	88.1
公共用地	3,726,586	-1,515,115	2,211,471	1,831,571	82.8	1,873,930	84.7
下水道事業	4,020,888	204,484	4,225,372	3,708,550	87.8	3,199,509	75.7
火災共済事業	9,306	0	9,306	4,294	46.1	3,788	40.7
合 計	151,004,584	4,823,093	155,827,677	144,862,662	93.0	132,921,949	85.3

(平成28年3月31日現在)

5 平成27年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	13,265,337	1,790,533	15,055,870
旧日本郵政公社	2,991,127	184,965	3,176,092
東京都	19,357,294	2,333	19,359,627
全国市有物件災害共済組合	64,236		64,236
東京都区市町村振興協会	1,430,826		1,430,826
地方公共団体金融機構	26,192	2,693,336	2,719,528
市中銀行	1,687,284		1,687,284
合計	38,822,296	4,671,167	43,493,463

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H27.9.30	借入額 27.10.1～28.3.31	償還額 27.10.1～28.3.31	現在高 H28.3.31	構成比 (%)
財務省	15,924,969		869,099	15,055,870	34.6
旧日本郵政公社	3,478,694		302,602	3,176,092	7.3
東京都	19,136,476	1,455,000	1,231,849	19,359,627	44.5
全国市有物件災害共済組合	73,382		9,146	64,236	0.1
東京都区市町村振興協会	1,545,031		114,205	1,430,826	3.3
地方公共団体金融機構	2,802,270		82,742	2,719,528	6.3
市中銀行	1,855,575		168,291	1,687,284	3.9
合計	44,816,397	1,455,000	2,777,934	43,493,463	100.0

(平成28年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現在高 H27.9.30	借入額 27.10.1～28.3.31	償還額 27.10.1～28.3.31	現在高 H28.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	39,989,167	1,455,000	2,621,871	38,822,296	10,189	21,483
総務債	3,767,498	15,000	123,353	3,659,145	479	1,011
民生債	608,705	0	66,002	542,703	255	541
衛生債	613,912	0	107,954	505,958	420	885
商工債	327,069	0	23,373	303,696	91	191
土木債	8,217,912	778,000	717,561	8,278,351	2,789	5,879
消防債	438,266	0	34,293	403,973	133	281
教育債	13,627,246	662,000	1,010,395	13,278,851	3,927	8,279
減税補填債	1,800,747	0	123,133	1,677,614	478	1,009
臨時財政対策債	10,587,812	0	415,807	10,172,005	1,616	3,407
下水道事業会計	4,827,230	0	156,063	4,671,167	607	1,279
下水道事業債	4,827,230	0	156,063	4,671,167	607	1,279
合 計	44,816,397	1,455,000	2,777,934	43,493,463	10,796	22,762

一般会計には用地会計分を含みません。

(平成28年3月31日現在)

人 口 257,318人

世帯数 122,044世帯

6 平成28年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 市 税	48,549,466	48.1	48,143,014	51.9	406,452	0.8
10 地方譲与税	376,058	0.4	361,743	0.4	14,315	4.0
12 利子割交付金	115,218	0.1	256,998	0.3	-141,780	-55.2
13 配当割交付金	632,297	0.6	522,420	0.6	109,877	21.0
14 株式等譲渡所得割交付金	374,058	0.4	322,321	0.3	51,737	16.1
15 地方消費税交付金	5,612,896	5.5	5,704,364	6.1	-91,468	-1.6
17 自動車取得税交付金	180,600	0.2	142,208	0.2	38,392	27.0
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,200	0.0	4,181	0.0	19	0.5
24 地方特例交付金	185,853	0.2	189,350	0.2	-3,497	-1.8
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	29,772	0.0	27,761	0.0	2,011	7.2
35 分担金及び負担金	827,668	0.8	709,407	0.8	118,261	16.7
40 使用料及び手数料	4,067,272	4.0	3,731,993	4.0	335,279	9.0
45 国庫支出金	17,909,956	17.7	17,569,135	18.9	340,821	1.9
50 都支出金	11,471,212	11.4	10,757,843	11.6	713,369	6.6
55 財産収入	218,323	0.2	226,545	0.2	-8,222	-3.6
60 寄附金	394,468	0.4	365,507	0.4	28,961	7.9
65 繰入金	2,262,705	2.2	502,121	0.5	1,760,584	350.6
70 繰越金	1,100,000	1.1	1,100,000	1.2	0	0.0
75 諸収入	1,375,977	1.4	903,388	1.0	472,589	52.3
80 市債	5,312,000	5.3	1,309,700	1.4	4,002,300	305.6
歳入合計	101,000,000	100.0	92,850,000	100.0	8,150,000	8.8

7 平成28年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 議会費	554,335	0.6	569,622	0.6	-15,287	-2.7
10 総務費	8,705,999	8.6	8,969,319	9.7	-263,320	-2.9
15 民生費	49,611,690	49.1	46,707,034	50.3	2,904,656	6.2
20 衛生費	6,437,743	6.4	6,698,532	7.2	-260,789	-3.9
25 労働費	70,958	0.1	70,105	0.1	853	1.2
30 農林水産業費	132,278	0.1	111,837	0.1	20,441	18.3
35 商工費	411,583	0.4	403,971	0.4	7,612	1.9
40 土木費	9,320,078	9.2	9,282,913	10.0	37,165	0.4
45 消防費	2,925,915	2.9	2,936,956	3.2	-11,041	-0.4
50 教育費	16,611,425	16.4	11,353,590	12.2	5,257,835	46.3
55 公債費	4,292,996	4.3	4,469,121	4.8	-176,125	-3.9
60 諸支出金	1,825,000	1.8	1,177,000	1.3	648,000	55.1
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	101,000,000	100.0	92,850,000	100.0	8,150,000	8.8

8 平成28年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	22,157,056	45.6	22,172,900	46.1	-15,844	-0.1
固定資産税	21,548,363	44.4	21,241,309	44.1	307,054	1.4
軽自動車税	161,838	0.3	130,655	0.3	31,183	23.9
市たばこ税	1,444,956	3.0	1,395,969	2.9	48,987	3.5
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,237,252	6.7	3,202,180	6.6	35,072	1.1
市税合計	48,549,466	100.0	48,143,014	100.0	406,452	0.8

9 平成28年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	101,000,000	64.5	92,850,000	62.6	8,150,000	8.8
特別会計	55,532,655	35.5	55,435,547	37.4	97,108	0.2
国民健康保険	27,910,779	17.9	28,243,633	19.1	-332,854	-1.2
後期高齢者医療	4,736,201	3.0	4,655,314	3.1	80,887	1.7
介護保険	15,683,316	10.0	14,779,820	10.0	903,496	6.1
公共用地	3,284,471	2.1	3,726,586	2.5	-442,115	-11.9
下水道事業	3,908,552	2.5	4,020,888	2.7	-112,336	-2.8
火災共済事業	9,336	0.0	9,306	0.0	30	0.3
合計	156,532,655	100.0	148,285,547	100.0	8,247,108	5.6

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
公営企業会計	57,239,428	100.0	56,636,060	100.0	603,368	1.1
競走事業	57,239,428	100.0	56,636,060	100.0	603,368	1.1